

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成 28 年 2 月 16 日

計画の名称	5 大田区バリアフリー基本構想策定											
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	大田区					
計画の目標	区部の道路並びに道路周辺環境の整備やバリアフリー化を実施することにより、都心部の都市再生や都市景観の創出及び渋滞解消、防災強化を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	大田区バリアフリー計画について区民・事業者等と協働して検討する体制を強化する。（参加人数を50人/年（H22）から100人/年（H26）に増加）											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
									当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
	バリアフリー計画の策定検討において住民・事業者等との協働を強化するべく、住民・事業者等の参加人数を増加させる。								50人/年	80人/年	100人/年	
全体事業費	合計 (A+B+C)	37百万円	A	35百万円	B	0百万円	C	2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		5.4%	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期											
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期					
学識経験者1名、区民代表2名からなる「大田区社会資本整備総合交付金都市・地域交通戦略推進事業評価委員会」を組織し、事後評価を実施した。						平成28年2月16日					
						公表の方法					
						大田区ホームページ上に掲載					

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	交通	一般	大田区	直接	大田区	大田区都市交通システム整備事業	基礎調査・全体構想策定	大田区						5	
1-A-2	交通	一般	大田区	直接	大田区	大田区都市交通システム整備事業	重点整備地区構想策定	大田区						30	
合計													35		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	交通	一般	大田区	直接	大田区	重点整備地区バリアフリー点検	バリアフリー点検	大田区						2	
合計													2		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
1-C-1	重点整備地区の整備計画に、地域住民の意見を反映する。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
 交付対象事業の効果の発現状況

- ・大田区バリアフリー計画である「大田区移動等円滑化推進計画（蒲田駅及び大森駅周辺地区）」に基づいた「特定事業計画」を作成し、計画的かつ着実に移動等円滑化のための事業を推進している。
- ・蒲田駅周辺地区では平成27年度までの短期に位置づけた事業のうち82%（72件）が完了し、大森駅周辺地区では平成27年度までの短期に位置づけた事業のうち60%（29件）が完了している。
- ・事業の実施により、高齢者や障がい者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性が向上している。

II 定量的指標の達成状況	住民・事業者等の参加人数	最終目標値	100人/年	目標値と実績値に差が出た要因	・移動等円滑化推進協議会、区民部会及び事業者部会等を設置し継続的に開催することにより、参加者の定着及び拡大が図れたため。
		最終実績値	107人/年		
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値				

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
 （必要に応じて記述）

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・今後も移動等円滑化協議会、区民部会及び事業者部会等を継続的に開催し、住民・事業者等との協働体制を一層強化する。
- ・これまでの取り組みを踏まえ、移動等円滑化推進計画等を見直すことにより、計画的かつ着実に移動等円滑化のための事業の推進を図る。
- ・移動等円滑化推進協議会を継続して開催し事業の進捗管理を行うとともに、事業の評価・見直しについて事業者と適宜調整していく。
- ・新たな重点整備地区等の指定を検討し、移動等円滑化の取り組みの更なる拡大を図る。